

令和5年度
蒲郡市の財務4表

令和7年3月
総務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	9
	（3）純資産変動計算書（NW）	14
	（4）資金収支計算書（CF）	16
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	18
5	財政指標分析	20

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では、平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一 般 会 計 等	全 体 会 計	連 結 会 計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

(2) 作成基準日

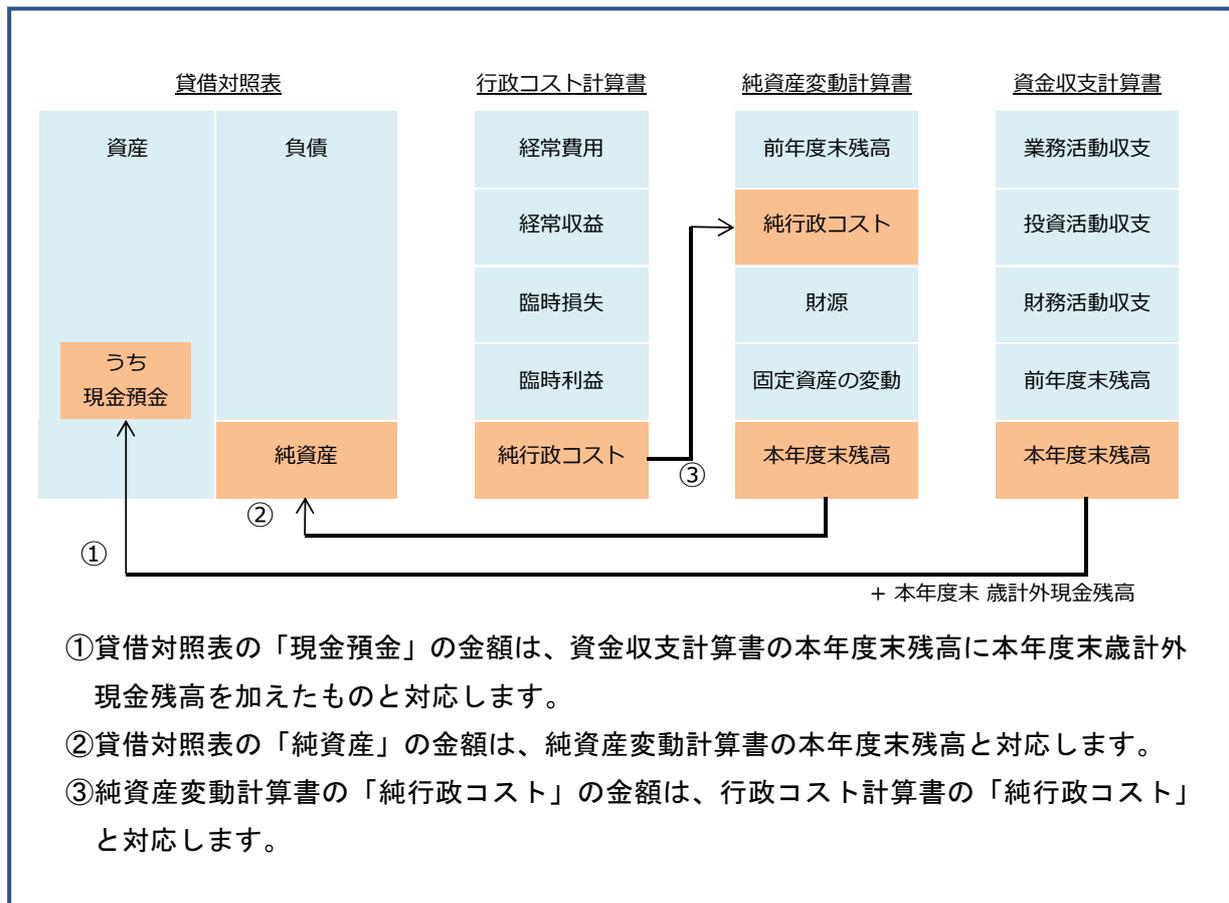
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

① 資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金及び現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

② 負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 主な項目の説明

資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金及び減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	180,977	188,001	7,023	固定負債	24,822	23,660	△ 1,161
有形固定資産	164,542	164,001	△ 541	地方債	21,128	19,830	△ 1,298
事業用資産	84,177	84,000	△ 177	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	78,359	77,014	△ 1,345	退職手当引当金	3,528	3,690	162
物品	2,006	2,988	982	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	254	327	73	その他	165	140	△ 25
投資その他の資産	16,181	23,672	7,491	流動負債	3,665	3,597	△ 68
流動資産	10,476	9,851	△ 624	1年内償還予定地方債	2,720	2,605	△ 116
現金預金	2,480	2,669	189	未払金	4	2	△ 2
未収金	119	119	0	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	-	-	-
基金	7,196	6,382	△ 814	前受収益	-	-	-
棚卸資産	659	659	△ 1	賞与等引当金	435	525	91
その他	-	-	-	預り金	482	441	△ 41
徴収不能引当金	△ 9	△ 7	2	その他	25	25	0
				B 負債合計	28,487	27,258	△ 1,229
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	162,967	170,595	7,628
A 資産合計	191,453	197,852	6,399	負債及び純資産合計	191,453	197,852	6,399

A 資産

事業用資産は、消防署西部出張所の新築をはじめとする投資による増加額よりも、減価償却や土地売却等による減少額が上回ったため、1.8億円の減少となりました。また、インフラ資産は、投資額よりも減価償却が圧倒的に大きく、13.5億円の減少となっています。物品は、前年度から続いているクリーンセンターの基幹設備改良が本格化したこともあり、9.8億円の増加となりました。有形固定資産全体では5.4億円の減少となっています。無形固定資産は、ソフトウェアの投資額が減価償却を上回り、0.7億円増加しています。投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金等の積立のほか、土地開発公社への貸付により、74.9億円増加しています。固定資産全体では70.2億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が1.9億円増加した一方、財政調整基金が8.2億円減少するなどして、流動資産全体で6.2億円の減少となりました。

資産合計では64.0億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債が14.1億円と大きく減少しました。一方、退職手当引当金が1.6億円増加、賞与等引当金が0.9億円増加、預り金が0.4億円減少しています。

負債合計では12.3億円の減少となりました。

C 純資産

資産が64.0億円増加し、負債は12.3億円減少したことで、純資産は76.3億円の増加となりました。

■ 全体会計

(単位：百万円)

科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	253,055	261,096	8,041	固定負債	52,074	51,431	△ 643
有形固定資産	234,029	234,986	957	地方債	32,431	31,301	△ 1,130
事業用資産	106,689	106,676	△ 13	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	121,106	120,772	△ 334	退職手当引当金	5,325	5,601	276
物品	6,234	7,538	1,304	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	524	599	75	その他	14,318	14,528	210
投資その他の資産	18,501	25,511	7,010	流動負債	14,623	14,076	△ 547
流動資産	66,851	68,217	1,366	1年内償還予定地方債	4,731	4,624	△ 107
現金預金	50,316	53,526	3,210	未払金	7,679	7,058	△ 621
未収金	5,129	4,044	△ 1,085	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	9	12	3
基金	10,059	9,263	△ 796	前受収益	-	-	-
棚卸資産	734	758	24	賞与等引当金	793	950	157
その他	630	630	0	預り金	482	441	△ 41
徴収不能引当金	△ 48	△ 33	15	その他	930	990	60
				B 負債合計	66,697	65,506	△ 1,191
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	253,208	263,807	10,599
A 資産合計	319,905	329,313	9,408	負債及び純資産合計	319,905	329,313	9,408

A 資産

有形固定資産は、水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業で投資額が減価償却を上回り、一般会計等では、有形固定資産は5.4億円の減少でしたが、全体会計では9.6億円の増加となりました。無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。投資その他の資産は、一般会計等で74.9億円の増加でしたが、国民健康保険事業で基金が2.1億円減少、病院事業で長期前払消費税が0.3億円増加し、70.1億円の増加となっています。固定資産全体では80.4億円の増加となりました。

流動資産においては、現金預金が、モーターボート競走事業で18.9億円増加し、32.1億円の増加となっています。また、未収金が10.9億円の減少、財政調整基金が、一般会計等で8.2億円減少、モーターボート競走事業で0.2億円増加し、8.0億円の減少となっています。棚卸資産の増加は主に病院事業で計上されたものです。流動資産全体では13.7億円の増加となりました。

資産合計では94.1億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債等が、一般会計等で14.1億円減少、水道事業で3.1億円増加、下水道事業で6.6億円増加、病院事業で5.1億円減少、モーターボート競走事業で2.9億円減少し、12.4億円の減少となりました。負債合計で11.9億円の減少となっています。

C 純資産

資産が94.1億円増加し、負債は11.9億円減少したので、純資産は106.0億円の増加となりました。

■ 連結会計

(単位：百万円)

科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	254,999	261,390	6,391	固定負債	52,386	51,697	△ 689
有形固定資産	235,298	236,246	948	地方債等	32,742	31,566	△ 1,176
事業用資産	107,933	107,917	△ 16	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	121,106	120,772	△ 334	退職手当引当金	5,325	5,601	276
物品	6,259	7,557	1,298	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	531	612	81	その他	14,319	14,529	210
投資その他の資産	19,170	24,533	5,363	流動負債	14,685	14,139	△ 546
流動資産	67,760	70,526	2,766	1年内償還予定地方債等	4,783	4,677	△ 106
現金預金	51,194	54,119	2,925	未払金	7,687	7,066	△ 621
未収金	5,141	4,056	△ 1,085	未払費用	1	1	0
短期貸付金	30	30	0	前受金	9	12	3
基金	10,080	9,283	△ 797	前受収益	-	-	-
棚卸資産	734	2,442	1,708	賞与等引当金	793	952	159
その他	631	631	0	預り金	482	441	△ 41
徴収不能引当金	△ 50	△ 36	14	その他	930	990	60
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	67,071	65,836	△ 1,235
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	255,687	266,080	10,393
A 資産合計	322,758	331,916	9,158	負債及び純資産合計	322,758	331,916	9,158

A 資産

有形固定資産は、全体会計で9.6億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で0.2億円減少し、9.5億円の増加となりました。無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。投資その他の資産は、全体会計までの増減額に含まれていた、土地開発公社への貸付による増加17.0億円は、連結ベースでは相殺消去の対象となることから表れないため、53.6億円の増加となっています。固定資産全体では63.9億円の増加となりました。

流動資産は、蒲郡市幸田町衛生組合で現金預金が0.1億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で現金預金が2.3億円減少、東三河広域連合で現金預金が0.9億円減少、蒲郡港湾施設株式会社で現金預金が0.1億円増加、土地開発公社で現金預金が0.2億円増加、棚卸資産が16.8億円皆増するなどしています。流動資産全体でみて、全体会計では13.7億円の増加となっていたところ、連結会計では27.7億円の増加となっています。

資産合計では91.6億円の増加となりました。

B 負債

負債の部においては、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて0.4億円減少したほか、土地開発公社で地方債が17.0億円皆増となっていますが、前述のとおり、連結ベースでは表れないため、負債合計でみて全体会計で11.9億円減少のところ、連結会計では12.4億円の減少となりました。

C 純資産

資産が91.6億円増加し、負債は12.4億円減少したので、純資産は103.9億円の増加となり、

純資産比率は0.9ポイント上昇し、80.2%となっています。

市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	254 万円	423 万円	426 万円
負債	35 万円	84 万円	85 万円
純資産	219 万円	339 万円	342 万円

(令和6年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,904人)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料など、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R4	R5	増減
1 経常費用	30,540	31,136	596
業務費用	18,884	19,487	603
人件費	6,547	6,950	403
物件費等	11,868	12,159	291
(うち減価償却費)	(3,687)	(3,793)	106
その他の業務費用	469	378	△ 91
移転費用	11,657	11,649	△ 8
補助金等	3,869	3,526	△ 343
社会保障給付	5,681	5,974	293
他会計への繰出金	1,853	2,050	197
その他	254	99	△ 155
2 経常収益	1,957	1,959	2
使用料及び手数料	558	594	36
その他	1,399	1,364	△ 35
A 純経常行政コスト(1-2)	28,583	29,177	594
3 臨時損失	171	725	554
4 臨時利益	4,035	8,411	4,376
B 純行政コスト(A+3-4)	24,718	21,490	△ 3,228

A 純経常行政コスト

1 経常費用

業務費用においては、人件費が4.0億円の増加となり、物件費については、委託料等の増加もあり、2.3億円の増加となっています。維持補修費は0.5億円の増加、減価償却費は1.1億円の増加、その他の物件費等が0.9億円減少しており、物件費等全体では2.9億円の増加となりました。その他の業務費用は、国庫支出金返還金の減少などで0.9億円の減少でした。業務費用全体では6.0億円の増加となっています。

移転費用においては、優良建築物等整備事業補助金の減少などにより補助金等は3.4億円の減少となりました。社会保障給付は、扶助費の増加により2.9億円の増加となっています。他会計への繰出金が2.0億円増加したほか、土地区画整理事業で物件移転補償費が減少したこともあり、その他の移転費用が1.5億円の減少となりました。移転費用全体では0.1億円の減少となりました。

これらにより業務費用と移転費用を合わせた経常費用は6.0億円の増加となりました。

2 経常収益

経常収益は、使用料及び手数料が0.4億円増加しましたが、前年度は公共用地対策事業で春日浦分譲地売却収入があったこともあり、その他の経常収益が0.3億円の減少となったことから、前年度並みとなりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より5.9億円の増加となり、291.8億円となっています。

B 純行政コスト

臨時損失では、災害復旧事業費が 5.1 億円増加したほか、解体撤去に関する支出が増加したことで資産除売却損が 0.4 億円増加しています。

臨時利益では、資産売却益が 1.0 億円増加しています。また、モーターボート競走事業の利益処分等による収入 82.8 億円をその他の臨時利益として計上していますが、前年度よりも 42.8 億円増加しています。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 32.3 億円減少した 214.9 億円となりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R4	R5	増減	R4	R5	増減
1 経常費用	192,673	206,874	14,201	207,321	221,667	14,346
業務費用	161,672	174,801	13,129	163,121	175,735	12,614
人件費	11,761	12,477	716	12,003	12,507	504
物件費等	147,052	159,552	12,500	147,925	160,195	12,270
(うち減価償却費)	(7,029)	(7,185)	156	(7,124)	(7,236)	112
その他の業務費用	2,858	2,773	△ 85	3,194	3,033	△ 161
移転費用	31,002	32,073	1,071	44,200	45,932	1,732
補助金等	20,247	21,166	919	17,136	18,025	889
社会保障給付	10,473	10,749	276	26,686	27,691	1,005
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	282	157	△ 125	379	215	△ 164
2 経常収益	166,600	180,998	14,398	167,150	181,110	13,960
使用料及び手数料	164,619	179,066	14,447	164,629	179,076	14,447
その他	1,981	1,932	△ 49	2,522	2,034	△ 488
A 純経常行政コスト(1-2)	26,073	25,876	△ 197	40,171	40,557	386
3 臨時損失	173	725	552	173	725	552
4 臨時利益	38	141	103	38	141	103
B 純行政コスト(A+3-4)	26,209	26,461	252	40,306	41,141	835

A 純経常行政コスト

1 経常費用

【全体会計】

業務費用においては、人件費が一般会計等で 4.0 億円増加、下水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 2.8 億円増加、モーターボート競走事業で 0.2 億円増加するなどして、7.2 億円の増加となりました。物件費等は、モーターボート競走事業で業務量の増加により 118.8 億円と大きく増加しています。このほか、水道事業で 0.6 億円増加、下水道事業で 1.0 億円増加、病院事業で 1.7 億円増加するなどしており、一般会計等では 2.9 億円の増加でしたが、全体会計では 125.0 億円の増加となりました。業務費用全体では 131.3 億円の増加となっています。

移転費用は、補助金等が一般会計等で 3.4 億円の減少となっていましたが、国民健康保険事業で 1.0 億円増加、後期高齢者医療事業で 0.2 億円増加、モーターボート競走事業で 11.4 億円増加するなどしており、9.2 億円の増加となりました。社会保障給付は、一般会

計等で 2.9 億円増加、国民健康保険事業で 0.2 億円減少し、2.8 億円の増加でした。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。その他の移転費用の減少は、主に一般会計等で計上されたものです。移転費用全体では 10.7 億円の増加となりました。

【連結会計】

業務費用においては、人件費が全体会計では 7.2 億円の増加でしたが、蒲郡交通安全事業会の 2.1 億円が皆減となり、5.0 億円の増加となっています。物件費等は、全体会計で 125.0 億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.2 億円減少、蒲郡交通安全事業会の 2.3 億円が皆減、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円増加するなどして、122.7 億円の増加でした。その他の業務費用は、全体会計で 0.9 億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.2 億円減少するなどして、1.6 億円の減少となっています。業務費用全体では 126.1 億円の増加となりました。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 9.2 億円の増加となっていました。この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加（減少要因）0.7 億円が相殺消去されるほか、東三河広域連合で 0.5 億円増加していることもあり、補助金等は 8.9 億円の増加となりました。社会保障給付は、全体会計で 2.8 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 6.0 億円増加、東三河広域連合で 1.3 億円増加し、10.1 億円の増加となっています。その他の移転費用は、全体会計で 1.2 億円減少したほか、蒲郡交通安全事業会の 0.4 億円が皆減するなどして、1.6 億円の減少となりました。移転費用全体では、17.3 億円の増加となりました。

2 経常収益

【全体会計】

経常収益は、モーターボート競走事業で 136.8 億円増収、病院事業で 8.7 億円増収となったほか、前年度に引き続き水道基本料金の免除を行ったこともあり、水道事業で 1.4 億円減収するなどしています。一般会計等では前年度並みでしたが、全体会計では 144.0 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 142.0 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 2.0 億円減少した 258.8 億円となっています。

【連結会計】

経常収益は、全体会計では 144.0 億円の増加でしたが、蒲郡交通安全事業会の 5.2 億円が皆減、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円増加したほか、連結相殺の対象となる金額が 0.6 億円減少（増加要因）するなどして、139.6 億円の増加となりました。業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 143.5 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 3.9 億円増加した 405.6 億円となっています。

B 純行政コスト

【全体会計】

一般会計等で発生した、モーターボート競争事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。それ以外の臨時損益の増減のほとんどは一般会計等で計上されたものです。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より2.5億円増加した264.6億円となりました。

【連結会計】

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より8.4億円増加した411.4億円となりました。

～全体会計及び連結会計の特徴について～

- 全体会計及び連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や東三河広域連合における給付費などが含まれるためです。
- 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これは、モーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。
- 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。
なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっていますが、これは、モーターボート競走事業会計における売り上げの影響を受けるためです。

市民1人あたり純行政コスト

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	28万円	34万円	53万円

(令和6年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,904人)

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R4	R5	増減
A 前年度末純資産残高	158,382	162,967	4,585
1 純行政コスト (△)	△ 24,718	△ 21,490	3,228
2 財源	29,275	29,065	△ 210
税収等	21,491	21,829	338
国県等補助金	7,784	7,236	△ 548
B 本年度差額 (1+2)	4,557	7,575	3,018
3 資産評価差額	0	1	1
4 無償所管換等	27	52	25
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	4,584	7,628	3,044
D 本年度末純資産残高 (A+C)	162,967	170,595	7,628

財源は、地方交付税が2.4億円の増収となったほか、ふるさと納税が1.1億円増加するなどして、税収等は3.4億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、コロナ関連の特別給付事業の縮小などにより5.5億円の減少となっています。財源全体では2.1億円の減少となりました。純行政コストは32.3億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より30.2億円と大きく改善し、75.8億円の大黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より30.4億円改善した76.3億円のプラスとなっています。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R4	R5	増減	R4	R5	増減
A 前年度末純資産残高	240,972	253,208	12,236	244,483	255,687	11,204
1 純行政コスト(△)	△ 26,209	△ 26,461	△ 252	△ 40,306	△ 41,141	△ 835
2 財源	38,340	36,925	△ 1,415	52,387	51,384	△ 1,003
税収等	23,631	24,006	375	26,761	27,174	413
国県等補助金	14,709	12,919	△ 1,790	25,626	24,210	△ 1,416
B 本年度差額(1+2)	12,131	10,464	△ 1,667	12,080	10,243	△ 1,837
3 資産評価差額	0	1	1	0	1	1
4 無償所管換等	27	52	25	△ 571	52	623
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△ 22	18	40
6 その他	78	81	3	△ 283	78	361
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	12,236	10,599	△ 1,637	11,204	10,393	△ 811
D 本年度末純資産残高(A+C)	253,208	263,807	10,599	255,687	266,080	10,393

【全体会計】

財源のうち税収等は、一般会計等で3.4億円増加となっていたところ、全体会計では3.7億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では5.5億円の減少でしたが、下水道事業で0.1億円増加、病院事業で12.5億円減少するなどして、17.9億円の減少となっています。財源全体では14.1億円の減少となりました。純行政コストは2.5億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より16.7億円悪化したものの、104.6億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より16.4億円悪化したものの、106.0億円のプラスとなっています。

【連結会計】

財源のうち税収等は、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.1億円の増加、東三河広域連合で0.3億円の増加となり、全体会計で3.7億円の増加となっていたところ、4.1億円の増加となりました。国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で3.4億円の増加、東三河広域連合で0.3億円の増加となり、全体会計では17.9億円の減少となっていたところ、14.2億円の減少となりました。財源全体では10.0億円の減少となっています。純行政コストは8.4億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より18.4億円の悪化したものの、102.4億円の黒字となりました。

無償所管換等は、前年度にあった蒲郡交通安全事業会の連結除外に伴う金額が皆減しています。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より8.1億円悪化したものの、103.9億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては、支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R4	R5	増減
業務支出 (△)	26,552	27,077	525
業務収入 (+)	30,710	30,222	△ 488
臨時支出 (△)	81	690	609
臨時収入 (+)	4,000	8,278	4,278
1 業務活動収支	8,077	10,733	2,656
投資活動支出 (△)	10,698	15,675	4,977
投資活動収入 (+)	2,086	6,611	4,525
2 投資活動収支	△ 8,612	△ 9,064	△ 452
財務活動支出 (△)	2,754	2,745	△ 9
財務活動収入 (+)	1,629	1,306	△ 323
3 財務活動収支	△ 1,125	△ 1,439	△ 314
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	△ 1,661	230	1,891
B 前年度末資金残高	3,659	1,998	△ 1,661
C 本年度末資金残高 (A+B)	1,998	2,228	230
D 前年度末歳計外現金残高	419	482	63
E 本年度歳計外現金増減額	63	△ 41	△ 104
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	482	441	△ 41
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	2,480	2,669	189

業務活動収支は107.3億円のプラスとなりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。前年度比26.6億円の増加となっておりますが、これは、モーターボート競走事業の利益処分による収入の増加により、臨時収入が42.8億円増加したことが要因です。

投資活動収支は90.6億円のマイナスとなりました。これは、公共施設の改修や基金への積立など、資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は14.4億円のマイナスとなりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は2.3億円のプラスとなりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R4	R5	増減	R4	R5	増減
業務支出 (△)	184,074	199,926	15,852	198,617	216,346	17,729
業務収入 (+)	202,923	217,574	14,651	217,511	232,144	14,633
臨時支出 (△)	84	690	606	485	690	205
臨時収入 (+)	2	8	6	2	8	6
1 業務活動収支	18,768	16,965	△ 1,803	18,411	15,115	△ 3,296
投資活動支出 (△)	14,970	20,245	5,275	15,059	18,651	3,592
投資活動収入 (+)	2,891	7,686	4,795	2,925	7,719	4,794
2 投資活動収支	△ 12,079	△ 12,559	△ 480	△ 12,134	△ 10,932	1,202
財務活動支出 (△)	4,562	4,649	87	4,621	4,705	84
財務活動収入 (+)	2,825	3,494	669	2,825	3,494	669
3 財務活動収支	△ 1,736	△ 1,155	581	△ 1,795	△ 1,211	584
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	4,953	3,251	△ 1,702	4,482	2,972	△ 1,510
B 前年度末資金残高	44,881	49,834	4,953	46,246	50,712	4,466
C 本年度末資金残高 (A+B)	49,834	53,085	3,251	50,712	53,679	2,967
D 前年度末歳計外現金残高	419	482	63	419	482	63
E 本年度歳計外現金増減額	63	△ 41	△ 104	63	△ 41	△ 104
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	482	441	△ 41	482	441	△ 41
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	50,316	53,526	3,210	51,194	54,119	2,925

【全体会計】

業務活動収支は 169.7 億円のプラスとなりました。前年度比 18.0 億円の減少となっています。また、投資活動収支が 125.6 億円のマイナス、財務活動収支が 11.6 億円のマイナスとなりました。これらを合わせた本年度の資金収支額は 49.5 億円のプラスとなりました。

【連結会計】

業務活動収支が 151.1 億円のプラス、投資活動収支が 109.3 億円のマイナス、財務活動収支が 15.1 億円のマイナスとなりました。

これらを合わせた本年度の資金収支額は 29.7 億円のプラスとなりました。

令和 5 年度は、いずれの作成単位においても、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。

4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(令和5年3月31日 時点住民基本台帳人口 78,443人)
(令和6年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,904人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,251	3,355	104	固定負債	668	664	△ 4
有形固定資産	3,000	3,033	33	地方債等	417	405	△ 12
事業用資産	1,376	1,385	9	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,544	1,550	6	退職手当引当金	68	72	4
物品	80	97	17	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	7	8	1	その他	183	187	4
投資その他の資産	244	315	71	流動負債	187	181	△ 6
流動資産	864	905	41	1年内償還予定地方債等	61	60	△ 1
現金預金	653	695	42	未払金	98	91	△ 7
未収金	66	52	△ 14	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	128	119	△ 9	前受収益	-	-	-
棚卸資産	9	31	22	賞与等引当金	10	12	2
その他	8	8	0	預り金	6	6	0
徴収不能引当金	△ 1	0	1	その他	12	13	1
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	855	845	△ 10
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	3,260	3,415	155
A 資産合計	4,115	4,261	146	負債及び純資産合計	4,115	4,261	146

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
1 経常費用	2,643	2,845	202
業務費用	2,079	2,256	177
人件費	153	161	8
物件費等	1,886	2,056	170
(うち減価償却費)	(91)	(93)	(2)
その他の業務費用	41	39	△ 2
移転費用	563	590	27
補助金等	218	231	13
社会保障給付	340	355	15
他会計への繰出金	-	-	-
その他	5	3	△ 2
2 経常収益	2,131	2,325	194
使用料及び手数料	2,099	2,299	200
その他	32	26	△ 6
A 純経常行政コスト(1-2)	512	521	9
3 臨時損失	2	9	7
4 臨時利益	0	2	2
B 純行政コスト(A+3-4)	514	528	14

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
A 前年度末純資産残高	3,117	3,282	165
1 純行政コスト(△)	△ 514	△ 528	△ 14
2 財源	668	660	△ 8
税収等	341	349	8
国県等補助金	327	311	△ 16
B 本年度差額(1+2)	154	131	△ 23
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	△ 7	1	8
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	△ 4	1	5
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	143	133	△ 10
D 本年度末純資産残高(A+C)	3,260	3,415	155

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
業務支出(△)	2,532	2,777	245
業務収入(+)	2,773	2,980	207
臨時支出(△)	6	9	3
臨時収入(+)	0	0	0
1 業務活動収支	235	194	△ 41
投資活動支出(△)	192	239	47
投資活動収入(+)	37	99	62
2 投資活動収支	△ 155	△ 140	15
財務活動支出(△)	59	60	1
財務活動収入(+)	36	45	9
3 財務活動収支	△ 23	△ 16	7
A 本年度資金収支額(1+2+3)	57	38	△ 19
B 前年度末資金残高	590	651	61
C 本年度末資金残高(A+B)	646	689	43
D 前年度末歳計外現金残高	5	6	1
E 本年度歳計外現金増減額	1	△ 1	△ 2
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	6	6	0
G 本年度末現金預金残高(C+F)	653	695	42

5 財政指標分析

資産形成の割合はどのくらいか（資産形成度）

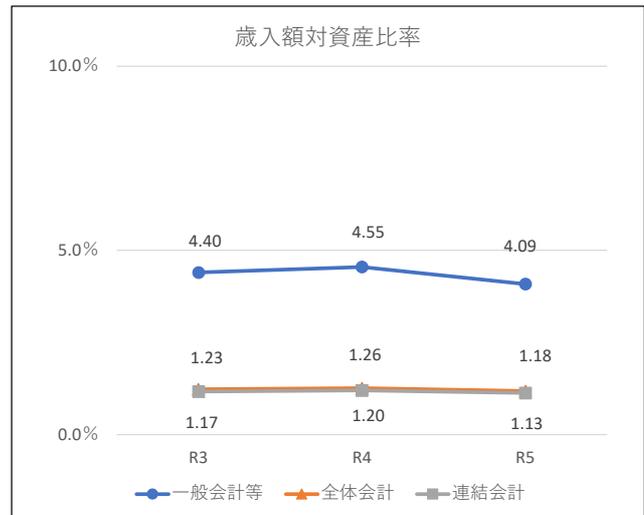
■ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

	R3	R4	R5
一般会計等	4.40	4.55	4.09
全体会計	1.23	1.26	1.18
連結会計	1.17	1.20	1.13

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



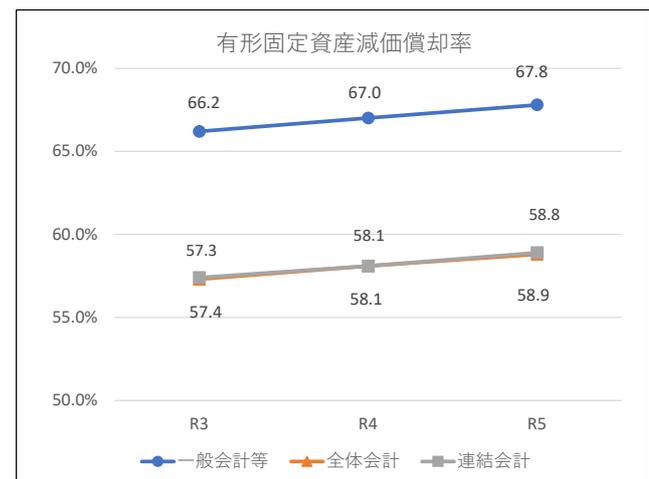
資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

	R3	R4	R5
一般会計等	66.2%	67.0%	67.8%
全体会計	57.3%	58.1%	58.8%
連結会計	57.4%	58.1%	58.9%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



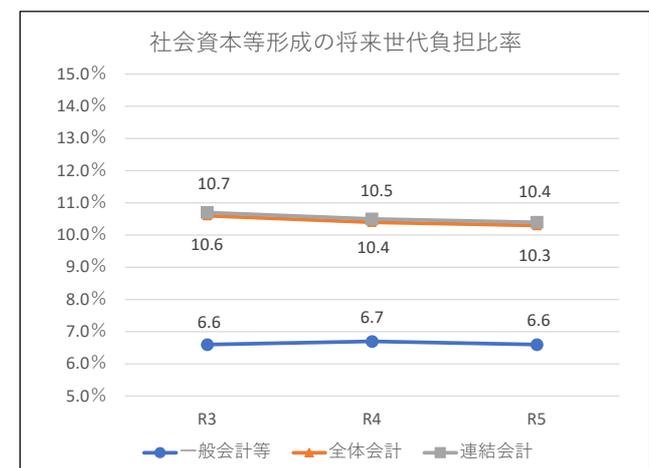
将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 将来世代負担比率※1 = 地方債残高（※2特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

	R3	R4	R5
一般会計等	6.6%	6.7%	6.6%
全体会計	10.6%	10.4%	10.3%
連結会計	10.7%	10.5%	10.4%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、将来世代の負担軽減を図っています。



※1 地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したもの 臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

財政に持続可能性があるか（健全性）

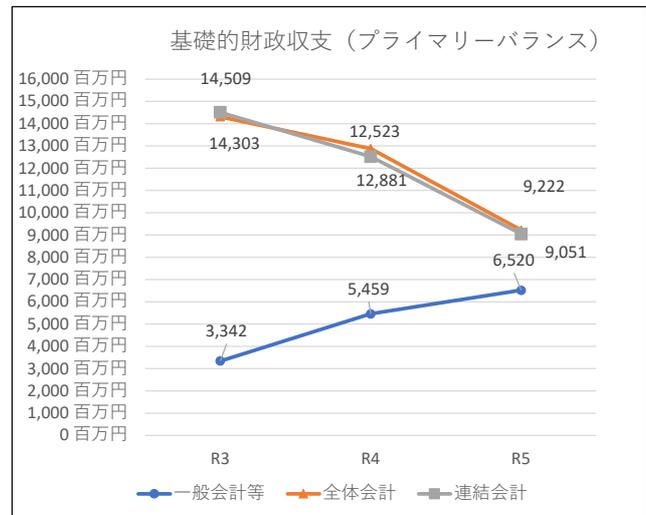
■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	R3	R4	R5
一般会計等	3,342百万円	5,459百万円	6,520百万円
全体会計	14,303百万円	12,881百万円	9,222百万円
連結会計	14,509百万円	12,523百万円	9,051百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。

全体会計・連結会計において、一般会計等から大きく拡大していますが、これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が大きいことが要因です。



※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩については、その年度の収入支出とは言いえない性質のものであるため、除いています。

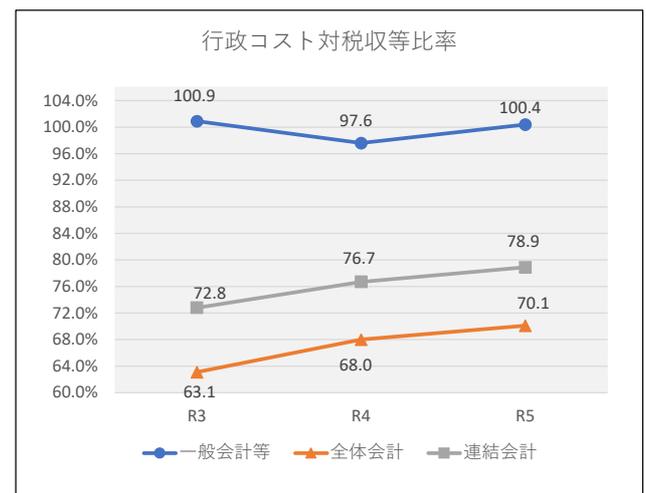
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	R3	R4	R5
一般会計等	100.9%	97.6%	100.4%
全体会計	63.1%	68.0%	70.1%
連結会計	72.8%	76.7%	78.9%

当年度の税収等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度一般会計等において100%を超えた数値となっており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	R3	R4	R5
一般会計等	8.0%	6.4%	6.3%
全体会計	87.7%	86.5%	87.5%
連結会計	82.0%	80.6%	81.7%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

